4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び別封の総合評価のための書類を、本公告２⑹及び⑺の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価のための書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能、機能、技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものを落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Akira Yanagawa, General Manager Shikoku Regional Head Office, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Service period : From the day following the contaract to 20 March, 2023
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “provision of service on Building maintenance, Air conditioning and heating equipment maintenance, or Electric Communication equipment maintenance” and “category of Telecommunication equipment, automatic control equipment or monitoring equipment” for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2017 and 2018).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 March, 2018
⑻　Contact point for the notice : Shinobu Ishikawa Affairs Planning Division, Shikoku Regional Head Office, Japan Water Agency on, 10—1, Tenjinmae, Takamatsu-City, Kagawa-Prefecture, 760—0018, Japan. TEL 087—835—6600, FAX 087—835—6604

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年1月19日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　関口　　律
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　「平成25年度独立行政法人都市再生機構パーソナルコンピュータ等の借入」の更新に伴う借入　一式
⑶　借入物品の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　平成30年４月１日から平成32年１月31日まで。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、パーソナルコンピュータ800台以上を納入した実績を有することを証明した者であること。
⑹　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
⑻　ISO/IEC27001 ： 2013 若しくは JIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑼　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑽　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
3　申請書等の提出場所等
⑴　申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町６—50—１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　川浪　一朗　電話045—650—0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　申請書等の提出期限　平成30年３月12日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成30年３月16日10時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　本件は契約期間更新に伴う借入である。
⑽　詳細は入札説明書による。